

1-4

秩序ある市域の整備



目次

筑後市街灯設置奨励補助事業	1
地籍調査管理事務	3
筑後都市計画変更・策定事務	5
筑後市社会資本総合整備事業	7

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 94 事務事業名 筑後市街灯設置奨励補助事業

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 4 秩序ある市域の整備

上位施策のねらい
 乱開発されず、秩序ある市域が構成され、市全体が調和の取れた発展をしている。

基本事業 施策の総合推進

根拠法令・要綱等	筑後市街灯設置奨励補助規定	作成日	平成25年 7月12日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の社会生活上、必要最小限の保障**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

防犯灯を設置しまちを明るくすることで、地域の夜間犯罪や交通事故を防ぎ、市民が安全・安心な生活を送ることができる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	地域住民・商店街等	周辺地域・住民（景観や隣接性への影響、維持管理費の負担等）	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市内の道路、公園、広場、遊園地及び商店街などに、行政区長若しくは当該施設の管理者、関係団体の代表者又は当該地域内の5人以上が共同で照明設備を新設、増設、改造した場合、設置費用1灯につき原則1万5千円まで補助する。

成果指標名①	単位
夜間事故の発生件数	件
計算式	筑後警察署（交通総務係）にて確認（10時～6時事故件数）又は福岡県警HP統計「あなたの町の交通事故」にて確認

成果指標名②	単位
犯罪の発生件数	件
計算式	福岡県警HP統計にて確認（筑後市での刑法犯件数）

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
補助対象の街灯数	件

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	街灯78灯設置へ補助		街灯78灯設置へ補助	街灯新設78灯設置へ補助（要望） 新設32灯、改造140灯、集落間6灯により不足分を補正要綱の見直し（LEDへの補助額増）を検討	街灯100灯設置へ補助	街灯100灯設置へ補助	街灯100灯設置へ補助	街灯100灯設置へ補助
	新設51灯へ補助 改造19灯へ補助 集落間2灯へ補助		新設33灯へ補助 改造31灯へ補助 集落間3灯へ補助					
年度別計画	実績							
ア	予算額・決算額	千円	1,134	1,158	2,602	2,000	2,000	2,000
	国・県支出金		0	521	929	900	900	900
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,134	637	1,673	1,100	1,100	1,100
イ	従事者数(正規)	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	2,796	2,820	4,264	3,662	3,662	3,662
ク	成果指標①	件	92.00	118.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②	件	618.00	526.00	530.00	530.00	530.00	530.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	件	72.00	67.00	178.00	100.00	100.00	100.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	15.7	17.2	14.6	20.0	20.0	20.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 94 事務事業名 筑後市街灯設置奨励補助事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	市民と協働による安全・安心のまちづくりが推進されており、防犯灯として未設置箇所への設置要望が大半であったが、最近では集落内ではほぼ設置が完了し、今後は集落間街灯の要望や、維持管理費軽減のため、省エネ、長寿命化製品への改造要望が多くなっている。 このため、施策体系を001-004-099（快適なまちづくり）を主とし、006-004-099（協働・防犯）を副へ変更する。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	補助事業内容や制度の見直しが必要 ・省エネ・長寿命化製品の導入対策 ・防犯のための青色系照明の導入対策 ・老朽器具の更新対策 ・集落端、集落間の照明の維持費対策 など		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	制度も古く、予算に限りがあり、地元の要望に応えられていない部分がある。制度の見直しの必要あり。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	大
	より有効で、安心安全に寄与する制度を検討することが必要		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	他市においては、市で設置したり、維持管理の費用を負担している例も多いが、当市は設置時の一部負担のみであり、最低限の負担と考える。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川尚彦	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 市内の居住域においては一定の街灯整備がなされたが、環境問題と器具の老朽化により近年申請数及び申請額が増大しており、これに対応する必要がある。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 455 事務事業名 地籍調査管理事務

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	国土調査法	作成日	平成25年 9月25日
	地籍調査作業規定 準則	事業開始	平成21年度
		事業終了	平成29年度

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

地籍調査管理事務（定型）
 今後は公共基準点の保全・管理とあわせ事務事業を執行するため、23年度より本事務事業「1029 地籍調査管理事務（公共基準点測量・調査）」へ統合し「1029 地籍調査管理事務」と改称

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに地籍の明確化を図る。
 今後、国土の保全及びその利用の高度化に資するため恒久的な地籍管理が不可欠であるが、国土調査完了から公共基準点標識の保存を行っていないことにより既に多くの標識が失われている。よって、これを適正に管理するため、調査し復元のための測量を行い、併せて規則の制定による保全管理を行う。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	土地所有者、使用者	国、県及びその他の基準点設置個所所有者	国、県

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

本事業は、当初昭和27年旧水田村時代から実施され、町村合併を経て、平成15年度末で完了。平成16年度以降は、地籍調査成果の閲覧、情報公開等の事務、国土調査の 錯誤による個別修正業務の事務等。
 平成21年度より日本測地系座標を世界測地系座標へ修正するとともに保存標識の決定、現況確認、復元・新設標識の設定に係る業務を行う。
 さらに、復元が完了したのちは、保存のため設置個所の改修工事等の際の 退避復元業務を行う。
 平成23年度より2次線3次線等の随時復旧並びに復元した基準点を恒久的に保存するための業務を行う。

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	・公共工事による滅失を助ぐための標識保存業務、公共基準点の管理、保全と地籍調査管理全般の事務を統合。	・地籍調査成果の閲覧・情報公開等の事務、国土調査の錯誤による個別修正業務の事務等	・地籍調査成果の閲覧・情報公開等の事務、国土調査の錯誤による個別修正業務の事務等	・地籍調査成果の閲覧・情報公開等の事務、国土調査の錯誤による個別修正業務の事務等	・地籍調査成果の閲覧・情報公開等の事務、国土調査の錯誤による個別修正業務の事務等	・地籍調査成果の閲覧・情報公開等の事務、国土調査の錯誤による個別修正業務の事務等	・地籍調査成果の閲覧・情報公開等の事務、国土調査の錯誤による個別修正業務の事務等	・地籍調査成果の閲覧・情報公開等の事務、国土調査の錯誤による個別修正業務の事務等
	・公共基準点の復元測量を委託、91点復元。筑後市公共基準点の管理保全に関する規則に基づき、公共基準点の管理保全を行った。 国調成果の誤謬修正5件。	・公共基準点の復元測量を委託、46点復元。筑後市公共基準点の管理保全に関する規則に基づき、公共基準点の管理保全を行った。 国調成果の誤謬修正5件。	・滅失、異常基準点の復元及び基準点保存業務	・滅失、異常基準点の復元及び基準点保存業務	・滅失、異常基準点の復元及び基準点保存業務	・滅失、異常基準点の復元及び基準点保存業務	・滅失、異常基準点の復元及び基準点保存業務	・滅失、異常基準点の復元及び基準点保存業務
年度別計画	実績							
ア予算額・決算額	千円	0	0	5,770	5,770	5,770	5,770	5,770
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	5,770	5,770	5,770	5,770	5,770
イ従事者数(正規)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	332	332	6,102	6,102	6,102	6,102	6,102
ク成果指標①	点	91.00	48.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	人	0.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 4 秩序ある市域の整備

上位施策のねらい
 乱開発されず、秩序ある市域が構成され、市全体が調和の取れた発展をしている。

基本事業 計画的な土地利用と市街地整備の推進

成果指標名①	単位
復元点数	点
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
緊急雇用事業による雇用人数	人
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 455 事務事業名 地籍調査管理事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	基礎
	国土調査の成果は、秩序ある市域の整備の基礎となる情報であり、他の事業との関連においても、市が直接管理する必要がある。また、公共基準点は国土調査の基礎となるものであり、市内全域に存在している為、市が管理、保全を行う必要がある。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	地籍に関する手続等は基本的に所有者が負担することとしている。国土調査の成果を尊重する立場であり、市が修正する場合は誤謬が明らかな時に限られる。公共基準点に関しては、管理、保全は市が行うが、現況の報告等を使用者に求めている。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	復元点の数は、累積で考えると年々増加している。また、使用報告により現況未調査であった点のうち、正常な点も報告されており、使用可能な基準点の把握率は向上している。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	基準点の復元に関しては、効率性の向上は実現し難い。使用報告書の回収率を上げるよう、報告書提出義務の周知徹底を図ることで、正常点の把握に努める方法が考えられる。また、地籍管理に関しては、明らかになる誤謬の数により必要事業費が変動するため、現状以上の効率性は求められない。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川尚彦	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 緊急雇用創出事業については、事業の制限が許す範囲で活用できている。管理保全の規則の運用により、現況の把握と維持について成果が上がった。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 基準点の管理・保全は市の責務であり、今後も引き続き亡失点と異常点の復元と、現在使用されている基準点の現況の把握を行う必要がある。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 896 事務事業名 筑後都市計画変更・策定事務

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	都市計画法	作成日	平成25年10月 2日
		事業開始	平成20年度
		事業終了	平成29年度

必要度合 **受益者の特定が困難で、費用回収が困難**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

都市計画マスタープラン策定事務、地図作成事務 H21 廃止済
都市計画管理事務
都市計画協会負担金

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

都市計画マスタープランに定めた基本方針を踏まえ、市内の土地利用現況を調査し、環境の変化に合わせた具体的な土地利用方針の検討を行い、必要に応じて都市計画の策定、変更を行う。
 快適で秩序ある市域を目指す。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民、地権者		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

(H24年度)筑後船小屋駅西側駐車場都決
 (内容全般)
 ①用途区域区分の変更 ②地域地区計画の変更③都市計画施設の変更 ④都市計画道路の決定変更手続き ⑤都市計画図書作成印刷
 (H25年度)筑後船小屋駅西側駐車場都決
 ①都市計画駐車場の変更手続き
 (H26年度)拠点地区における地区計画案作成

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 4 秩序ある市域の整備

上位施策のねらい
 乱開発されず、秩序ある市域が構成され、市全体が調和の取れた発展をしている。

基本事業 計画的な土地利用と市街地整備の推進

成果指標名①	単位
用途地域変更地区数	地区
計算式	用途地域変更地区数 × 1

成果指標名②	単位
都市計画道路変更路線数	路線
計算式	都市計画道路検証路線数 × 1

成果指標名③	単位
都市計画決定（変更）数	回
計算式	県決定、市決定の都市計画決定（変更）数

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
土地利用方針策定地区数	地区
活動指標名②	単位
都市計画道路評価検証路線数	路線
活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	年度別計画							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	15,547	0	249	3,000	249	249
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		15,547	0	249	3,000	249	249
イ	従事者数(正規)	人	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	19,668	4,121	4,370	7,121	4,370	4,370
ク	成果指標①	地区	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	②	路線	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	地区	6.00	0.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	②	路線	7.00	0.00	7.00	7.00	7.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	2,591.1	0.0	41.5	500.0	41.5	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 896 事務事業名 筑後都市計画変更・策定事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	筑後市の土地利用施策は、平成6年に12種類の用途地域が指定されて以降、現在まで続いているが、平成20年度に策定した都市計画マスタープランのほか、九州新幹線筑後船小屋駅の設置、国道442号バイパス、大型企業の誘致など、市を取り巻く都市環境が大きく変化しているため、見直しが必要となっている。また都市計画道路についても同様に、交通環境の変化にともない、長期未着手路線も含めて、都市計画道路網の検証が必要であるため平成22まで集中的に見直し業務に取り組んできた。 また、都市計画の策定・変更業務は、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために土地利用と市街地整備の推進に重要な位置づけにあり、円滑な都市活動が図られるよう行政が誘導していく必要がある。よって、継続して土地利用や都市施設の整備等に関する計画を策定または見直しを行い、その案に対し公聴会や縦覧等一定の手続きを行う必要がある。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	市域全体が都市計画区域に定められている筑後市において市が果たすべき役割は、都市計画法に基づき現状にあった都市計画を定め、秩序ある市域を整備することである。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	地元説明会、事前閲覧、公聴会と常に地元住民への情報開示と意見の集約をしつつ、事業を進めている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	計画制定以後に発生した環境・状況の変化を都市計画の再検討によって反映させることで、地域の実情から計画が乖離することを避け、都市計画の有効性を更新・保持している。23年度までの事業の成果により見直しに一定の目処が立ったことを踏まえ、変更に関しては一時縮小し、見直しに絞った事業を行うべきである。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	十分な検討を重ねたうえで、周知徹底と住民の理解を得る必要があるため、相当の手続きと時間を要する。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川尚彦	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少	<input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善	改善案の進捗実施状況 都市計画道路の見直しは平成23年度の変更をもって一定の目処が立った。今後は、北部地区及び羽犬塚駅周辺、筑後船小屋駅周辺地区を都市計画の手法を踏まえた構想を検討し、随時実施していく必要がある。
		次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>

平成25年度継続事務事業評価表（ハード）

ID 1184

事務事業名 筑後船小屋駅西側駐車場整備事業

部 建設経済部

担当部署 都市対策課都市計画係

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 5 公共交通の確保と駅の利便性向上

費用便益結果

→数値

事業開始の経緯

根拠法令要綱等

作成日 平成25年 6月25日

事業開始 平成24年度
事業終了 平成25年度

必要度合 投資額や事業リスクにより民間では不可能

基本事業 鉄道（在来線）の利便性向上

成果指標名①	単位	基準年度	目標年度
筑後船小屋駅周辺駐車台数	台	平成23	平成25
計算式		基準値	目標値
筑後船小屋駅周辺における供用済み駐車台数の和		237.00	398.00
成果指標名②	単位	基準年度	目標年度
駅前駐車場満車日数（サンプル4月）	日	平成24	平成26
計算式		基準値	目標値
		26.00	
成果指標名③	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値
成果指標名④	単位	基準年度	目標年度
計算式		基準値	目標値

1. 事務事業の現状、目的、成果等

①事業のねらい・成果（整備後、供用後）	・平成23年3月12日に開業した筑後船小屋駅の利便性向上 ・駐車場不足による駅周辺迷惑駐車対策
②利害関係者	地権者、管理者、駅利用者、周辺駐車場経営者
③成果に影響のある外部要因	周辺駐車場の立地、筑後船小屋駅ダイヤ、鉄道料金
④整備内容 ・整備期間、規模 ・整備総事業費など	筑後船小屋駅西側駐車場整備 約4,700㎡ 用地費 造成工、路面工、照明工、付帯工事等
⑤関連事業	平成24年新規予定 筑後船小屋駅周辺地区まちづくり事業（仮称）

2. 事業の進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度						
① 整備計画	① 測量		→						
	② 設計		→						
	③ 用地		○	●					
	④ 造成		→						
	⑤ 舗装		→						
② 実績	① 測量		→						
	② 設計		→						
	③ 用地								
	④ 造成		→						
	⑤ 舗装		→						

平成25年度継続事務事業評価表（ハード）

ID 1184

事務事業名 筑後船小屋駅西側駐車場整備事業

コスト、実績の推移

	23年度決算	24年度決算	25年度予算						
③予算額・決算額	千円	0	4,664	131,692					
国・県支出金	千円	0	0	72,365					
その他財源	千円	0	0	0					
地方債	千円	0	0	53,200					
一般財源	千円	0	4,664	6,127					
④従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00					
⑤年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646					
⑥従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00					
⑦年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544					
⑧従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00					
⑨人件費(④*⑤+⑥*⑦)	千円	0	0	0					
⑩総コスト(③+⑨)	千円	0	4,664	131,692					
成果指標①	台	337.00	379.00	398.00					
②	日	26.00	0.00	13.00					
③		0.00	0.00	0.00					
④		0.00	0.00	0.00					

3. 環境変化と評価

環境変化	筑後船小屋駅周辺は広域交通結節点に位置付けられており、その機能強化のためには、駐車場を整備することで利便性の向上を図る必要がある。また、低炭素まちづくりに向けたパークアンドライド駐車場の推進も求められている。	②環境変化を踏まえ当初の役割が薄れていないか 筑後船小屋駅周辺は広域交通結節点に位置付けられており、その機能強化のためには、駐車場を整備することで利便性の向上を図る必要がある。また、低炭素まちづくりに向けたパークアンドライド駐車場の推進も求められている。
①進捗状況は予定どおりか	順調である 上位施策への貢献度 中 順調でない場合はその理由を	③現在の実施方法を見直し、もっと効率的・低コストでできる余地はないか 余地はない コスト削減余地 無 ない場合は理由を、ある場合は内容を 事業を実施するにあたり、整備費用については整備計画を作成し一定の予算を確定しているため、コスト削減の余地はない。

4. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川尚彦	イ. 前回評価後の改善進捗状況
事業(成果)の方向性	<input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <input type="checkbox"/> 統合 統合する事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/>	ウ. 今後の具体的な対応策、実施案 社会資本総合交付金事業を活用し事業推進を図る。
次年度の投入資源	事業費 現状維持	
総事業費	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小	

